

水道事業会計予算

議案第14号

平成27年度上越市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度上越市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	78,465戸
(2)	年間給水量	21,495,960 m ³
(3)	一日平均給水量	58,732 m ³
(4)	用水供給量	755,973 m ³
(5)	一日平均給水量	2,066 m ³
(6)	主要な建設改良工事	
	イ.本支管布設及び改良工事	1,923,605千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		6,415,228千円
第1項	営業収益		4,926,742千円
第2項	営業雑収益		12,547千円
第3項	営業外収益		1,370,323千円
第4項	用水供給事業収益		98,619千円
第5項	特別利益		6,997千円
		支	出
第1款	水道事業費用		5,082,071千円
第1項	営業費用		4,511,351千円
第2項	営業雑費用		12,060千円
第3項	営業外費用		486,397千円
第4項	用水供給事業費用		71,145千円
第5項	特別損失		118千円
第6項	予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,521,132千円は、過年度分損益勘定留保資金60,367千円、当年度分損益勘定留保資金1,614,737千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額127,028千円、減債積立金263,000千円、建設改良積立金456,000千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		729,364千円
第1項	企業債		200,000千円
第2項	補助金		156,403千円
第3項	工事負担金		302,302千円
第4項	繰入金		67,736千円
第5項	固定資産売却収入		374千円
第6項	用水供給資本的収入		2,549千円
		支	出
第1款	資本的支出		3,250,496千円
第1項	建設改良費		2,251,249千円
第2項	企業債償還金		982,498千円
第3項	用水供給資本的支出		16,749千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
料金等徴収業務委託	平成28年度から 平成31年度まで	446,206千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 施設整備拡充費に充当

限度額 200,000千円

起債の方法 証書借入（借入時期は平成27年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の一部を翌年度に繰延べて借入れることができる。）

利率 年 5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）

償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、その他の資金については融資先と協議して定める。ただし、財政状況その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 590,398千円 |
| (2) 交際費 | 138千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、45,575千円と定める。

平成27年3月3日提出

上越市長 村山 秀幸

水道事業会計予算に関する説明書

平成27年度上越市水道事業会計予算実施計画

税込

収益的収入及び支出

款・項	目	収 入		説 明
		節	予定額(千円)	
① 水道事業収益			6,415,228	
1. 営業収益			4,926,742	
	1. 給水収益		4,917,422	
		1. 給水収益	4,917,422	有収水量21,495,960m ³ の料金収入
	2. 広域施設営業収益		9,320	
		1. 給水収益	9,320	給水量86,961m ³ の料金収入
2. 営業雑収益			12,547	
	1. 受注工事収益		1,184	
		1. 受注工事収益	1,184	民地内修繕収益
	2. その他営業雑収益		11,363	
		1. 手数料	11,363	新設・その他1,766件の設計審査手数料等
3. 営業外収益			1,370,323	
	1. 受取利息		1,105	
		1. 預金利息	668	定期預金利息
		2. 貸付金利息	212	一般会計貸付金利息
		3. 有価証券利息	225	有価証券利息
	2. 繰入金		42,551	
		1. 繰入金	42,551	一般会計繰入金
	3. 加入金		58,500	
		1. 加入金	58,500	新設・その他1,179件の加入金
	4. 長期前受金戻入		870,058	
		1. 長期前受補助金戻入	122,235	長期前受補助金戻入
		2. 長期前受工事負担金戻入	685,524	長期前受工事負担金戻入
		3. 長期前受受贈財産評価額戻入	5,907	長期前受受贈財産評価額戻入
		4. 長期前受繰入金戻入	56,040	長期前受繰入金戻入
		5. 長期前受寄付金戻入	352	長期前受寄付金戻入
	6. 雑収益		83,662	
		4. その他雑収益	83,662	下水道料金調定業務受託等の収益
	8. 広域施設営業外収益		314,447	
		1. 受取利息	652	有価証券利息
		2. 繰入金	818	一般会計繰入金
		4. 長期前受金戻入	312,046	長期前受金戻入
		6. 雑収益	931	電源立地給付金等
4. 用水供給益			98,619	
	1. 用水供給営業収益		81,025	

款・項	目	節	予定額(千円)	説明	
5. 特別利益	2. 用水供給 営業外収益	1. 給水収益	81,025	給水量755,973m ³ の料金収入	
			17,594		
		1. 受取利息	36	有価証券利息	
		2. 繰入金	46	妙高市負担金	
		4. 長期前受金戻入	17,462	長期前受金戻入	
		6. 雑収益	50	電源立地給付金等	
	1. 固定資産売却益			6,997	
				6,997	
		1. 固定資産売却益		6,997	土地売却に伴う売却益

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① 水道事業費用			5,082,071	
1. 営業費用			4,511,351	
	1. 原水及び浄水費		511,168	
		1. 報酬	10,286	非常勤一般職報酬等
		2. 給料	24,839	職員 6名の給料
		3. 手当	13,780	職員 6名の手当
		4. 賞与引当金繰入額	2,975	職員 6名の賞与引当金繰入額
		6. 法定福利費	7,813	職員 6名の法定福利費
		7. 法定福利費引当金繰入額	519	職員 6名の法定福利費引当金繰入額
		8. 厚生福利費	84	浄水場職員健康管理費
		10. 備用品費	7,110	浄水場関係備用品費
		11. 旅費交通費	259	旅費
		12. 修繕費	53,296	浄水場機械器具等の修繕費
		15. 動力費	33,183	浄水用電力料金
		16. 光熱燃料費	4,256	浄水場暖房用燃料費等
		18. 賃借料	2,382	共架料等賃借料
		19. 保険料	406	浄水場施設災害保険料等
		20. 通信運搬費	2,371	浄水場電話料金等
		21. 委託料	64,209	浄水場施設維持管理業務等の委託料
		22. 手数料	33,373	水質検査手数料等
		23. 印刷製本費	19	浄水場記録用紙等
		25. 負担金及び補助	266	各種研修参加費等
		28. 租税課金	7	自動車重量税
		29. 薬品費	16,285	原水滅菌用薬品費等
		34. 雑費	12,561	利水費及び水源保護対策費等
		36. 固定資産除却費	3,979	原水及び浄水設備の除却費
		37. 減価償却費	216,910	原水及び浄水設備減価償却費
	2. 配水及び給水費		2,625,905	

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
		1. 報酬	17,527	非常勤一般職報酬等
		2. 給料	160,533	職員43名の給料
		3. 手当	82,615	職員43名の手当
		4. 賞与引当金繰入額	19,040	職員43名の賞与引当金繰入額
		6. 法定福利費	50,061	職員43名の法定福利費
		7. 法定福利費引当金繰入額	3,297	職員43名の法定福利費引当金繰入額
		8. 厚生福利費	218	職員健康管理費
		10. 備用品費	5,526	配水及び給水工事用備用品費
		11. 旅費交通費	792	旅費
		12. 修繕費	203,506	配・給水管、水道メーター等の修繕費
		15. 動力費	53,808	配水用電力料金
		16. 光熱燃料費	5,970	車両燃料費等
		18. 賃借料	6,512	料金システムリース料等
		19. 保険料	985	車両任意保険等
		20. 通信運搬費	14,932	料金納入令書等郵送料
		21. 委託料	183,187	料金等徴収業務委託等
		22. 手数料	1,164	無線局再免許申請等の手数料
		23. 印刷製本費	228	修繕伝票等印刷物
		25. 負担金及び補助	500	各種研修参加費等
		28. 租税課金	227	自動車重量税
		30. 需要開発費	465	水道事業広報活動費
		34. 雑費	1,345	交通災害補償料等
		35. たな卸減耗費	50	たな卸資産減耗費
		36. 固定資産除却費	217,998	本支管、給水管入替等に伴う除却費
		37. 減価償却費	1,595,419	配水及び給水設備減価償却費
	3. 一般管理費		122,370	
		1. 報酬	1,475	非常勤一般職報酬等
		2. 給料	42,259	管理者及び職員8名の給料
		3. 手当	24,896	管理者及び職員8名の手当
		4. 賞与引当金繰入額	4,902	管理者及び職員8名の賞与引当金繰入額
		6. 法定福利費	12,893	管理者及び職員8名の法定福利費
		7. 法定福利費引当金繰入額	855	管理者及び職員8名の法定福利費引当金繰入額
		8. 厚生福利費	142	職員健康管理費等
		10. 備用品費	2,733	一般事務用備用品費
		11. 旅費交通費	678	旅費
		12. 修繕費	596	庁舎営繕及び事務機器修理等
		16. 光熱燃料費	2,977	電気料金及びガス料金等
		18. 賃借料	537	庁舎機器リース料
		19. 保険料	1,117	水道事業賠償責任保険料等
		20. 通信運搬費	710	郵便料金及び電話料金等

款・項	目	節	予定額(千円)	説明	
2. 営業雑費用		21. 委託料	6,075	庁舎維持管理委託料等	
		22. 手数料	1,490	コピー使用料金等	
		23. 印刷製本費	48	一般事務用印刷物	
		24. 交際費	138	管理者交際費	
		25. 負担金及び補助	2,908	水道事業用各種会費等	
		27. 食糧費	27	来客用お茶等	
		28. 租税課金	13	自動車重量税	
		32. 貸倒引当金繰入額	746	貸倒引当金繰入額	
		34. 雑費	433	交通災害補償料等	
		36. 固定資産除却費	90	業務設備の除却費	
		37. 減価償却費	13,632	業務設備減価償却費	
		4. 共同施設管理分担費		41,082	
			1. 共同施設管理分担費	41,082	上越利水共同施設管理費分担金
		5. 広域施設費用		1,210,826	
			1. 報酬	1,782	非常勤一般職報酬
			2. 給料	38,303	職員10名の給料の94.7%
			3. 手当	17,663	職員10名の手当の94.7%
			4. 賞与引当金繰入額	4,626	職員10名の賞与引当金繰入額の94.7%
			6. 法定福利費	12,018	職員10名の法定福利費の94.7%
			7. 法定福利費引当金繰入額	804	職員10名の法定福利費引当金繰入額の94.7%
			8. 厚生福利費	48	職員健康管理費
			10. 備用品費	3,898	浄水場関係備用品費等
			12. 修繕費	52,904	水管橋修繕等
			15. 動力費	56,989	浄水場・ポンプ場等電力料
			16. 光熱燃料費	2,691	浄水場冷暖房用燃料等
			18. 賃借料	405	配水施設占用料等
			19. 保険料	1,716	機械設備損害保険料等
			20. 通信運搬費	4,994	専用回線使用料等
			21. 委託料	109,925	浄水場施設維持管理業務等の委託料
			22. 手数料	5,263	水質試験手数料等
			25. 負担金及び補助	1,446	各種負担金
			28. 租税課金	24	自動車重量税
			29. 薬品費	25,901	原水滅菌用薬品費等
			34. 雑費	145	テレビ受信料等
			36. 固定資産除却費	10	広域施設設備固定資産除却費
			37. 減価償却費	847,035	広域施設設備減価償却費
			40. 共同施設管理分担費	22,086	正善寺ダム・柿崎川ダム施設管理費分担金
		41. ダム使用料	150	正善寺川河川流水占用料	
				12,060	

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
	1. 受注工事費		12,060	
		1. 報酬	1,359	非常勤一般職報酬
		2. 給料	3,855	職員1名の給料
		3. 手当	1,985	職員1名の手当
		4. 賞与引当額 金繰入額	465	職員1名の賞与引当金繰入額
		6. 法定福利費	1,213	職員1名の法定福利費
		7. 法定福利費 引当金繰入額	82	職員1名の法定福利費引当金繰入額
		8. 厚生福利費	13	職員健康管理費
		10. 備用品費	269	設計審査等備用品費
		12. 修繕費	1,109	民地内修繕使用材料等
		18. 賃借料	435	工事受付システムリース料
		20. 通信運搬費	35	工事費通知等郵便料金
		21. 委託料	1,240	工事受付システム保守料
3. 営業外費用			486,397	
	1. 支払利息		258,767	
		1. 企業債利息	258,767	企業債償還利息
	3. 雑支出		317	
		3. その他雑支出	317	放射性物質検査費用
	4. 消費税及び 地方消費税		168,707	
		1. 消費税及び 地方消費税	168,707	
	5. 広域施設 営業外費用		58,606	
		1. 支払利息	58,395	企業債償還利息
		3. 雑支出	211	放射性物質検査費用
4. 用水供給 事業費用			71,145	
	1. 用水供給 費用		67,863	
		1. 報酬	103	非常勤一般職報酬
		2. 給料	2,144	職員10名の給料の5.3%
		3. 手当	997	職員10名の手当の5.3%
		4. 賞与引当額 金繰入額	259	職員10名の賞与引当金繰入額の5.3%
		6. 法定福利費	674	職員10名の法定福利費の5.3%
		7. 法定福利費 引当金繰入額	45	職員10名の法定福利費引当金繰入額の5.3%
		8. 厚生福利費	3	職員健康管理費
		10. 備用品費	230	浄水場関係備用品費等
		12. 修繕費	2,964	水管橋修繕等
		15. 動力費	3,192	浄水場・ポンプ場等電力料
		16. 光熱燃料費	157	浄水場冷暖房用燃料等
		18. 賃借料	28	配水施設占用料等
		19. 保険料	96	機械設備損害保険料等
		20. 通信運搬費	285	専用回線使用料等

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
5. 特別損失		21. 委託料	6,160	浄水場施設維持管理業務等の委託料
		22. 手数料	302	水質試験手数料等
		25. 負担金及び補助	105	各種負担金
		28. 租税課金	2	自動車重量税
		29. 薬品費	1,454	原水滅菌用薬品費等
		34. 雑費	9	テレビ受信料等
		36. 固定資産除却費	1	用水供給設備固定資産除却費
		37. 減価償却費	47,407	用水供給設備減価償却費
		40. 共同施設管理分担費	1,237	正善寺ダム・柿崎川ダム施設管理費分担金
		41. ダム使用料	9	正善寺川河川流水占用料
6. 予備費	2. 用水供給営業外費用	1. 支払利息	3,270	企業債償還利息
		3. 雑支出	12	放射性物質検査費用
			118	
5. 特別損失	1. 固定資産売却損		118	
		1. 固定資産売却損	118	車両売却損
6. 予備費	1. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① 資本的収入			729,364	
1. 企業債	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		200,000	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	200,000	水道事業債
2. 補助金	1. 補助金		156,403	
		1. 補助金	141,771	緊急時給水拠点確保等事業
		2. 広域施設補助金	14,632	
3. 工事負担金	1. 工事負担金	1. 補助金	14,632	
			302,302	
4. 繰入金	1. 繰入金	1. 工事負担金	302,302	本支管工事等の負担金
			67,736	
1. 繰入金	1. 繰入金		36,835	
		1. 繰入金	36,835	広域化対策等一般会計繰入金

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
5. 固定資産売却収入	2. 広域施設 繰入金	1. 繰入金	30,901	広域化対策等一般会計繰入金
			30,901	
6. 用水供給 資本的収入	1. 固定資産 売却収入	1. 固定資産 売却収入	374	土地売却に伴う売却収入
			374	
	1. 用水供給 補助金	1. 補助金	2,549	緊急時給水拠点確保等事業
			819	
2. 用水供給 繰入金	1. 繰入金	1,730	妙高市負担金	
		1,730		

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説明	
① 資本的支出			3,250,496		
1. 建設改良費	1. 原水及び浄水設備	3. 構築物	2,251,249	浄水場フェンス改修工事等	
			36,493		
			23,085		
			13,226		
		2. 配水及び給水設備	6. 工具器具備品	182	浄水場備品
				2,164,544	
				5,505	
				3,077	
				4,320	
				56,918	
	3. 業務設備	6. 工具器具備品	15,537	給水車購入、車両入替 1台	
			2,458		
			3,422		
			1,923,605		
	4. 広域施設設備	17. ソフトウェア	108,918	マッピング地形図作成業務委託等	
			40,784		
			6,101		
			4,157		
			1,944		
			44,111		
2. 企業債償還金	3. 構築物	43,897	浄水場耐震補強工事		
		214			
		982,498			
		727,373			
1. 企業債償還金					

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
3. 用水供給 資本的支出	2. 広域施設 企業債償還金	1. 企業債償還金	727,373	企業債償還元金
			255,125	
	1. 用水供給 建設改良費	1. 企業債償還金	255,125	企業債償還元金
			16,749	
			2,469	
		3. 構築物	2,457	浄水場耐震補強工事
		6. 工具器具備品	12	庁舎機器の入替
			14,280	
2. 用水供給 企業債償還金	1. 企業債償還金	14,280	企業債償還元金	

平成27年度上越市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,204,877
減価償却費	2,720,403
固定資産除却費	155,131
引当金の増減額(△は減少)	△ 50,952
長期前受金戻入額	△ 1,199,566
支払利息	320,432
受取利息及び受取配当金	△ 1,705
未収金の増減額(△は増加)	9,553
未払金の増減額(△は減少)	△ 63,145
未払費用の増減額(△は減少)	88
たな卸資産の増減額(△は増加)	50
投資有価証券調整額の増減額(△は増加)	△ 88
小計	3,095,078
支払利息	△ 320,432
受取利息及び受取配当金	1,705
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,776,351</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 2,091,719
固定資産の売却による収入	374
国庫補助金等による収入	425,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,665,852</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 996,778
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に係る一般会計からの繰入金による収入	68,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 728,252</u>

資金増加額(又は減少額)	382,247
資金期首残高	4,659,354
資金期末残高	<u>5,041,601</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	68	—	271,933	—	168,562	440,495	90,274	530,769
	資本勘定支弁職員	—	8	—	30,299	—	19,326	49,625	10,004	59,629
	合 計	1	76	—	302,232	—	187,888	490,120	100,278	590,398
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	68	—	270,513	—	224,003	494,516	94,352	588,868
	資本勘定支弁職員	—	8	—	30,221	—	24,987	55,208	10,597	65,805
	合 計	—	76	—	300,734	—	248,990	549,724	104,949	654,673
比 較	損益勘定支弁職員	1	0	—	1,420	—	△ 55,441	△ 54,021	△ 4,078	△ 58,099
	資本勘定支弁職員	—	0	—	78	—	△ 5,661	△ 5,583	△ 593	△ 6,176
	合 計	1	0	—	1,498	—	△ 61,102	△ 59,604	△ 4,671	△ 64,275

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末・ 奨励手当 (千円)
	本 年 度	12,499	29,039	6,700	962	460	110,959
	前 年 度	14,731	32,587	5,333	1,296	529	142,070
	比 較	△ 2,232	△ 3,548	1,367	△ 334	△ 69	△ 31,111
手 当 の 内 訳	区 分	寒冷地手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	5,489	1,181	13,011	6,646	942	0
	前 年 度	5,847	1,865	12,085	6,671	1,146	24,830
	比 較	△ 358	△ 684	926	△ 25	△ 204	△ 24,830

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説明	備考																
給 料	1,498	給与制度の総合的見直しに伴う増減分	$\left[\frac{292,617}{294,947} - 1 \right] \times 100 = \Delta 0.79$	給料の改定状況 改定率 $\Delta 0.79\%$ 改定実施時期 平成27年4月1日																
			平成27年3月末時点の給料月額を保障する経過措置額（現給保障額）	2,330																
		昇給に伴う増加分	526	平均昇給率 0.7%																
		その他の増加分	972	職員の異動等による増加分	職員数の異動状況															
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1.1時点</th> <th>増減</th> <th>年度当初見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>77人</td> <td>0人</td> <td>77人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>76人</td> <td>0人</td> <td>76人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		1.1時点	増減	年度当初見込	本年度	77人	0人	77人	前年度	76人	0人	76人	増 減	1人	0人	1人
	1.1時点	増減	年度当初見込																	
本年度	77人	0人	77人																	
前年度	76人	0人	76人																	
増 減	1人	0人	1人																	
手 当	$\Delta 61,102$	その他の減少分	$\Delta 61,102$	給与改定に伴う波及減少分 $\Delta 241$ 給料の改定に伴う期末・奨励手当等の減																
				会計制度改正に伴う減少分 $\Delta 30,961$ 期末・奨励手当の特別損失の減																
				退職手当の減少分 $\Delta 24,830$																
				職員の異動等による減少分 $\Delta 5,070$																

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職	
平成27年1月1日現在	平均給料月額（円）	328,923
	平均給与月額（円）	430,485
	平均年齢（歳）	43.0
平成26年1月1日現在	平均給料月額（円）	312,627
	平均給与月額（円）	413,177
	平均年齢（歳）	42.7

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	142,100	142,100
大学卒	174,200	174,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日現在	8級	1	1.3
	7級	0	0.0
	6級	3	3.9
	5級	8	10.5
	4級	26	34.3
	3級	27	35.5
	2級	5	6.6
	1級	6	7.9
	計	76	100.0
平成26年1月1日現在	8級	1	1.3
	7級	2	2.6
	6級	2	2.6
	5級	7	9.2
	4級	28	36.9
	3級	28	36.8
	2級	4	5.3
	1級	4	5.3
	計	76	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2～1級
企業職	局 長	次 長 課 長	課 長	副課長	係 長 班 長 主 任	主 任	主 事 技 師

(平成27年1月1日現在)

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	76	76	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	73	73	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	7	7
		3号給(人)	3	3
		4号給(人)	62	62
		5号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
		7号給(人)	0	0
		8号給以上(人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	96.1	96.1		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	76	76	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	72	72	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)	9	9
		3号給(人)	3	3
		4号給(人)	55	55
		5号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
		7号給(人)	1	1
		8号給以上(人)	3	3
比 率 (B) / (A) (%)	94.7	94.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.4
支給対象職員の比率(平成27年1月1日現在) (%)	21.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	5,856

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.10	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	同 じ	

※上記支給率は平成27年1月1日時点のもの

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
料金等徴収業 務委託	千円 446,206	-	千円 -	平成28年度から 平成31年度まで	千円 446,206	千円 446,206

平成27年度上越市水道事業会計予定貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1. 原水及び浄水設備	9,569,773		
減価償却累計額	△ 4,671,293	4,898,480	
2. 配水及び給水設備	74,029,250		
減価償却累計額	△ 28,286,461	45,742,789	
3. 業務設備	380,383		
減価償却累計額	△ 229,522	150,861	
4. 建設仮勘定		133,819	
5. 広域施設設備	39,268,747		
減価償却累計額	△ 18,433,621	20,835,126	
6. 用水供給設備	2,197,724		
減価償却累計額	△ 1,031,662	1,166,062	
有形固定資産合計			72,927,137
(2) 無 形 固 定 資 産			
1. 施設利用権		26,198	
2. 電話加入権		2,365	
3. その他無形固定資産		53,080	
4. 広域施設設備		44,002	
5. 用水供給設備		2,461	
無形固定資産合計			128,106
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1. 広域施設投資		284,016	
2. 用水供給投資		15,894	
投資合計			299,910
固定資産合計			73,355,153
2. 流 動 資 産			
(1) 現金・預金			5,041,601
(2) 未収金		229,856	
貸倒引当金		△ 1,695	228,161
(3) 有価証券			899,716
(4) 貯蔵品			46,075
(5) 前払費用			2,860
(6) その他流動資産			500
流動資産合計			6,218,913
資産合計			79,574,066

		負債の部	
1.	固定負債		
(1)	企業債		
1.	建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,929,935	
2.	用水供給企業債	<u>129,763</u>	
	企業債合計		14,059,698
(2)	引当金		
1.	退職給付引当金	554,940	
2.	特別修繕引当金	68,051	
3.	用水供給引当金	<u>3,280</u>	
	引当金合計		<u>626,271</u>
	固定負債合計		14,685,969
2.	流動負債		
(1)	企業債		
1.	建設改良費等の財源に充てるための企業債	935,651	
2.	用水供給企業債	<u>12,092</u>	
	企業債合計		947,743
(2)	未払金		45,644
(3)	前受金		36,908
(4)	引当金		
1.	賞与引当金	35,643	
2.	法定福利費引当金	6,185	
3.	用水供給引当金	<u>576</u>	
	引当金合計		42,404
(5)	預り金		144,435
(6)	未払費用		<u>787</u>
	流動負債合計		1,217,921
3.	繰延収益		
(1)	長期前受金	49,811,974	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 20,875,938</u>	
	繰延収益合計		<u>28,936,036</u>
	負債合計		<u>44,839,926</u>
資本の部			
1.	資本金		
(1)	資本金		<u>17,776,875</u>
	資本金合計		17,776,875
2.	剰余金		
(1)	資本剰余金		
1.	補助金	2,927	
2.	受贈財産評価額	<u>12,143</u>	
	資本剰余金合計		15,070
(2)	利益剰余金		
1.	減債積立金	758,293	
2.	利益積立金	348,282	
3.	建設改良積立金	1,929,593	
4.	当年度未処分利益剰余金	13,820,331	
5.	用水供給利益剰余金	<u>85,696</u>	
	利益剰余金合計		<u>16,942,195</u>
	剰余金合計		<u>16,957,265</u>
	資本合計		<u>34,734,140</u>
	負債資本合計		<u>79,574,066</u>

平成26年度上越市水道事業会計予定損益計算書 税抜

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
1. 給水収益	4,607,512		
2. 広域施設営業収益	8,606	4,616,118	
2. 営業費用			
1. 原水及び浄水費	505,180		
2. 配水及び給水費	2,640,430		
3. 一般管理費	136,113		
4. 共同施設管理分担費	31,553		
5. 広域施設営業費用	1,214,254	4,527,530	
(営業利益)			88,588
3. 営業雑収益			
1. 受注工事収益	843		
2. その他営業雑収益	10,630	11,473	
4. 営業雑費用			
1. 受注工事費	11,964	11,964	
(営業総利益)			88,097
5. 営業外収益			
1. 受取利息	1,224		
2. 繰入金	41,518		
3. 加入金	45,979		
4. 長期前受金戻入	837,733		
5. 雑収益	69,305		
6. 広域施設営業外収益	317,235	1,312,994	
6. 営業外費用			
1. 支払利息	273,573		
2. 雑支出	353		
3. 広域施設営業外費用	63,364	337,290	
(経常利益)			1,063,801
7. 用水供給事業収益			
1. 用水供給営業収益	74,818		
2. 用水供給営業外収益	17,750	92,568	
8. 用水供給事業費用			
1. 用水供給営業費用	68,092		
2. 用水供給営業外費用	3,547		
3. 用水供給特別損失	337	71,976	1,084,393
9. 特別損失			
1. 固定資産売却損	489		
2. 過年度損益修正損	1,847		
3. その他特別損失	39,835		
4. 広域施設特別損失	6,007	48,178	
10. 予備費			
1. 予備費	1,000	1,000	
(当年度純利益)			1,035,215
(前年度繰越利益剰余金)			11,665,935
(当年度未処分利益剰余金)			12,701,150

平成26年度上越市水道事業会計予定貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1. 原水及び浄水設備	9,543,803		
減価償却累計額	<u>△ 4,459,876</u>	5,083,927	
2. 配水及び給水設備	72,541,140		
減価償却累計額	<u>△ 27,065,542</u>	45,475,598	
3. 業 務 設 備	378,324		
減価償却累計額	<u>△ 220,168</u>	158,156	
4. 建 設 仮 勘 定		135,131	
5. 広 域 施 設 設 備	39,225,864		
減価償却累計額	<u>△ 17,587,914</u>	21,637,950	
6. 用 水 供 給 設 備	2,195,324		
減価償却累計額	<u>△ 984,330</u>	1,210,994	
有形固定資産合計			73,701,756
(2) 無 形 固 定 資 産			
1. 施 設 利 用 権		27,234	
2. 電 話 加 入 権		2,365	
3. その他無形固定資産		60,402	
4. 広 域 施 設 設 備		45,149	
5. 用 水 供 給 設 備		2,526	
無形固定資産合計			137,676
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1. 広 域 施 設 投 資		283,932	
そ の 他 の 資 産			
2. 用 水 供 給 投 資		15,890	
そ の 他 の 資 産			
投資合計			299,822
固定資産合計			74,139,254
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			4,659,354
(2) 未 収 金		239,409	
貸倒引当金		<u>△ 949</u>	238,460
(3) 有 価 証 券			899,716
(4) 貯 蔵 品			46,125
(5) 前 払 費 用			2,860
(6) そ の 他 流 動 資 産			500
流動資産合計			5,847,015
資産合計			<u>79,986,269</u>

		負債の部	
1.	固定負債		
(1)	企業債		
1.	建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,665,821	
2.	用水供給企業債	<u>141,857</u>	
	企業債合計		14,807,678
(2)	引当金		
1.	退職給付引当金	607,076	
2.	特別修繕引当金	68,051	
3.	用水供給引当金	<u>3,280</u>	
	引当金合計		<u>678,407</u>
	固定負債合計		15,486,085
2.	流動負債		
(1)	企業債		
1.	建設改良費等の財源に充てるための企業債	982,263	
2.	用水供給企業債	<u>14,278</u>	
	企業債合計		996,541
(2)	未払金		108,789
(3)	前受金		36,908
(4)	引当金		
1.	賞与引当金	35,541	
2.	法定福利費引当金	6,153	
3.	用水供給引当金	<u>272</u>	
	引当金合計		41,966
(5)	預り金		144,435
(6)	未払費用		<u>699</u>
	流動負債合計		1,329,338
3.	繰延収益		
(1)	長期前受金	49,549,598	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 19,908,015</u>	
	繰延収益合計		29,641,583
	負債合計		<u>46,457,006</u>

		資本の部	
1.	資本金		
(1)	資本金	<u>16,996,875</u>	
	資本金合計		16,996,875
2.	剰余金		
(1)	資本剰余金		
1.	補助金	2,927	
2.	受贈財産評価額	<u>12,143</u>	
	資本剰余金合計		15,070
(2)	利益剰余金		
1.	減債積立金	1,044,293	
2.	利益積立金	348,282	
3.	建設改良積立金	2,423,593	
4.	当年度未処分利益剰余金	12,638,183	
5.	用水供給利益剰余金	<u>62,967</u>	
	利益剰余金合計		<u>16,517,318</u>
	剰余金合計		<u>16,532,388</u>
	資本合計		<u>33,529,263</u>
	負債資本合計		<u>79,986,269</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。（※車両運搬具については定率法による。）

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械装置 6～40年

車両運搬具 4～5年 ※

工具器具備品 4～15年

水道メーター 8年

導管本支管 40年

導管給水管 40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 30～55年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額275,292千円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべてを一般債権とし、過去3カ年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は333,294千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当として52,136千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金52,136千円を取り崩す予定。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成27年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当として35,541千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金35,541千円を取り崩す予定。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成27年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当に対する法定福利費として6,153千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金6,153千円を取り崩す予定。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業では、水道事業及び用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、水道事業及び用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
水道用水供給事業	妙高市に対し水道用水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

税抜

（単位：千円）

	水道事業	用水供給事業	合計
営業収益	4,561,827	75,024	4,636,851
営業費用	4,430,498	66,608	4,497,106
営業損益	131,329	8,416	139,745
経常損益	1,175,269	22,729	1,197,998
セグメント資産	78,240,943	1,333,123	79,574,066
セグメント負債	44,227,925	612,001	44,839,926
その他の項目			
減価償却費	2,672,996	47,407	2,720,403
受取利息	1,757	36	1,793
支払利息	317,162	3,270	320,432
特別損失	118	0	118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,602,931	2,404	1,605,335

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとに水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を資産グループとしている。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引はない。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。